# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年２月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第79期第３四半期(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社　シンニッタン |
| 【英訳名】 | SNT CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　橋本　諭 |
| 【本店の所在の場所】 | 茨城県高萩市上手綱3333番地３ |
| 【電話番号】 | 0293(23)5311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部原価課長　矢渡　作美 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区貝塚１丁目13番１号 |
| 【電話番号】 | 044(200)7811番(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員財務部長　小林　謙治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第78期<br>第３四半期連結<br>累計期間 | 第79期<br>第３四半期連結<br>累計期間 | 第78期<br>第３四半期連結<br>会計期間 | 第79期<br>第３四半期連結<br>会計期間 | 第78期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成20年<br>４月１日<br>至 平成20年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>４月１日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成20年<br>10月１日<br>至 平成20年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>10月１日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成20年<br>４月１日<br>至 平成21年<br>３月31日 |
| 売上高 | (千円) | 15,917,730 | 7,914,308 | 4,841,570 | 3,045,573 | 18,168,491 |
| 経常利益 | (千円) | 2,230,783 | 36,701 | 458,282 | 110,563 | 2,128,581 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) | (千円) | 1,333,165 | △174,818 | 309,263 | 90,586 | 659,010 |
| 純資産額 | (千円) | ― | ― | 22,436,695 | 21,425,967 | 21,594,742 |
| 総資産額 | (千円) | ― | ― | 33,102,464 | 29,988,379 | 29,912,975 |
| １株当たり純資産額 | (円) | ― | ― | 852.97 | 817.57 | 823.47 |
| １株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) | (円) | 50.87 | △6.69 | 11.80 | 3.47 | 25.15 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | ― | ― | 67.5 | 71.2 | 72.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,720,768 | 233,361 | ― | ― | 1,870,707 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △654,491 | △258,382 | ― | ― | △706,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △623,019 | 183,392 | ― | ― | △675,783 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (千円) | ― | ― | 6,124,035 | 6,222,427 | 6,041,942 |
| 従業員数 | (名) | ― | ― | 758 | 694 | 722 |

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２ 売上高には、消費税等は含まれていない。
３ 第78期第３四半期連結累計期間、第78期第３四半期連結会計期間、第79期第３四半期連結会計期間及び第78期の「潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第79期第３四半期連結累計期間については、四半期純損失を計上しているため記載していない。

## ２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## ３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## ４ 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---|---|
| 従業員数(名) | 694 |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---|---|
| 従業員数(名) | 108 |

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---|---|---|
| 鍛造事業 | 2,309,319 | △45.8 |
| 建機事業 | 370,698 | △12.3 |
| 物流事業 | 272,383 | △15.8 |
| 不動産事業 | ― | ― |
| 合計 | 2,952,400 | △41.0 |

(注) １ 金額は販売価格による。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
３ 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 鍛造事業 | 2,674,348 | 10.7 | 2,167,000 | 78.9 |
| 建機事業 | 358,006 | 91.8 | 251,000 | 41.0 |
| 物流事業 | 352,742 | 616.4 | 337,000 | 337.7 |
| 不動産事業 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 3,385,096 | 27.7 | 2,755,000 | 87.9 |

(注) １ 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
２ 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---|---|---|
| 鍛造事業 | 2,387,347 | △42.8 |
| 建機事業 | 348,006 | 12.4 |
| 物流事業 | 276,741 | △11.4 |
| 不動産事業 | 33,477 | △25.5 |
| 合計 | 3,045,573 | △37.1 |

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前第３四半期連結会計期間 | | 当第３四半期連結会計期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日産自動車株式会社 | 777,022 | 16.0 | 602,427 | 19.8 |

2　上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果等により一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化や低稼働率を背景に、設備投資の大幅な減少や雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第３四半期連結会計期間の売上高は30億45百万円と前年同四半期比17億95百万円（37.1%）の減収、経常利益は前年同四半期比３億47百万円減益の１億10百万円、四半期純利益は前年同四半期比２億18百万円減益の90百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、企業の設備投資が弱いことから主要顧客である自動車産業や建設機械産業の生産調整の影響を受け、需要の回復が遅れた。こうした環境の中、売上高は、前年同四半期に比べ17億87百万円減少の23億87百万円となった。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、労働安全衛生規則の改正によって新たに設置が義務化された仮設機材について、新規投入等増収要因があるが、引続き建築着工数は振るわない状況が続いている。こうした中、売上高は、前年同四半期に比べ38百万円増加の３億48百万

円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、事業環境の厳しさがさらに増大し、売上高は、前年同四半期に比べ35百万円減少の２億76百万円に止まった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ11百万円減少の33百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本における業績は、売上高は前年同四半期に比べ13億32百万円減少し、22億67百万円となった。利益面は前年同四半期に比べ１億70百万円減少し、営業利益１億62百万円となった。

タイにおける業績は、売上高は前年同四半期に比べ４億63百万円減少し、７億77百万円となった。利益面は前年同四半期に比べ１億３百万円減少し、営業損失16百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、299億88百万円となった。主な増減は、流動資産では、受取手形及び売掛金が３億97百万円増加、棚卸資産が６億81百万円減少、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ３億52百万円減少し、163億66百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が88百万円増加、投資その他の資産が３億67百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ４億27百万円増加し、136億21百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が８億37百万円減少、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ３億８百万円減少し、48億36百万円となった。また、固定負債では、長期借入金が４億78百万円増加、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ５億52百万円増加し、37億25百万円となった。純資産は、利益剰余金が５億66百万円減少、その他有価証券評価差額金が２億95百万円増加、為替換算調整勘定が１億９百万円増加、純資産合計は前連結会計年度末に比べ１億68百万円減少し、214億25百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末より98百万円増加し、62億22百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期連結会計期間に比べ７億52百万円増加し、７億40百万円の増加となった。これは主に仕入債務の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期連結会計期間に比べ３億71百万円減少し、90百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期連結会計期間に比べ３億11百万円減少し、３億43百万円の減少となった。これは主に長期借入金の返済によるものである。

**(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第３四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

**(5) 研究開発活動**

該当事項はない。

# 第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 115,000,000 |
| 計 | 115,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株)(平成22年２月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 28,998,691 | 28,998,691 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 28,998,691 | 28,998,691 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年12月31日 | ― | 28,998,691 | ― | 7,256,723 | ― | 6,642,283 |

(5) 【大株主の状況】

当第３四半期会計期間において、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成21年10月30日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年10月26日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当第３四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認はできていない。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％) |
|---|---|---|---|
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 東京都千代田区丸の内１丁目８番３号 | 1,151 | 3.97 |

### (6) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

#### ① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,875,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,101,900 | 261,019 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,791 | ― | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 28,998,691 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 261,019 | ― |

#### ② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式) 株式会社シンニッタン | 茨城県高萩市上手綱3333番地３ | 2,875,000 | ― | 2,875,000 | 9.91 |
| 計 | ― | 2,875,000 | ― | 2,875,000 | 9.91 |

## ２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 308 | 303 | 305 | 288 | 293 | 284 | 259 | 237 | 227 |
| 最低(円) | 261 | 270 | 267 | 263 | 271 | 253 | 235 | 192 | 183 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## ３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表取締役会長 | 取締役会長 | 府内　泰生 | 平成21年７月14日 |

# 第５ 【経理の状況】

## １ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

## ２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,239,847 | 6,058,842 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 3,028,706 | 2,631,018 |
| 有価証券 | 203,409 | 203,166 |
| 製品 | 1,837,093 | 2,155,258 |
| 半製品 | 51,018 | 51,807 |
| 仕掛品 | 676,174 | 714,982 |
| 原材料及び貯蔵品 | 489,278 | 813,375 |
| その他 | 3,851,819 | 4,100,439 |
| 貸倒引当金 | △10,959 | △9,983 |
| 流動資産合計 | 16,366,390 | 16,718,906 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 4,434,289 | 4,428,566 |
| その他（純額） | 5,817,830 | 5,735,295 |
| 有形固定資産合計 | ※１ 10,252,120 | ※１ 10,163,862 |
| 無形固定資産 | 19,333 | 47,374 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,958,125 | 2,448,229 |
| その他 | 417,530 | 560,199 |
| 貸倒引当金 | △25,119 | △25,596 |
| 投資その他の資産合計 | 3,350,535 | 2,982,832 |
| 固定資産合計 | 13,621,989 | 13,194,069 |
| 資産合計 | 29,988,379 | 29,912,975 |

（単位：千円）

| | 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 2,731,838 | 3,568,879 |
| 短期借入金 | 1,132,326 | 1,027,545 |
| 未払法人税等 | 116,207 | ― |
| 賞与引当金 | 27,315 | 118,191 |
| その他 | 828,791 | 430,444 |
| 流動負債合計 | 4,836,479 | 5,145,060 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,773,672 | 2,295,591 |
| 退職給付引当金 | 198,159 | 169,573 |
| 役員退職慰労引当金 | 527,990 | 505,489 |
| その他 | 226,110 | 202,517 |
| 固定負債合計 | 3,725,932 | 3,173,172 |
| 負債合計 | 8,562,411 | 8,318,232 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,256,723 | 7,256,723 |
| 資本剰余金 | 6,872,931 | 6,872,965 |
| 利益剰余金 | 9,991,544 | 10,558,431 |
| 自己株式 | △1,846,972 | △1,842,973 |
| 株主資本合計 | 22,274,227 | 22,845,147 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 219,355 | △75,661 |
| 為替換算調整勘定 | △1,135,783 | △1,245,631 |
| 評価・換算差額等合計 | △916,428 | △1,321,293 |
| 少数株主持分 | 68,168 | 70,889 |
| 純資産合計 | 21,425,967 | 21,594,742 |
| 負債純資産合計 | 29,988,379 | 29,912,975 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成20年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 15,917,730 | 7,914,308 |
| 売上原価 | 13,517,177 | 7,400,947 |
| 売上総利益 | 2,400,553 | 513,360 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 293,276 | 128,518 |
| その他 | 617,188 | 515,480 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 910,465 | 643,998 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 1,490,088 | △130,637 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 168,426 | 13,663 |
| 受取配当金 | 80,292 | 105,301 |
| 作業くず売却益 | 541,204 | 108,064 |
| その他 | 117,699 | 98,050 |
| 営業外収益合計 | 907,622 | 325,079 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72,505 | 67,266 |
| 退職給付費用 | 52,093 | 52,093 |
| 金型廃棄損 | 34,108 | 29,028 |
| その他 | 8,219 | 9,351 |
| 営業外費用合計 | 166,927 | 157,740 |
| 経常利益 | 2,230,783 | 36,701 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18,307 | － |
| 投資有価証券売却益 | 22,370 | － |
| 移転補償金 | － | 12,182 |
| その他 | 1,422 | － |
| 特別利益合計 | 42,099 | 12,182 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 171,589 | 74,673 |
| 投資有価証券評価損 | － | 10,099 |
| 特別損失合計 | 171,589 | 84,773 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | 2,101,293 | △35,889 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 766,595 | 136,959 |
| 法人税等調整額 | △11,873 | 3,564 |
| 法人税等合計 | 754,722 | 140,524 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 13,406 | △1,594 |
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 1,333,165 | △174,818 |

【第３四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第３四半期連結会計期間<br>(自 平成20年10月１日<br>至 平成20年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月１日<br>至 平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 4,841,570 | 3,045,573 |
| 売上原価 | 4,248,591 | 2,769,672 |
| 売上総利益 | 592,979 | 275,900 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 84,205 | 54,172 |
| その他 | 196,860 | 168,086 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 281,065 | 222,258 |
| 営業利益 | 311,913 | 53,641 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,123 | 2,165 |
| 受取配当金 | 32,092 | 31,945 |
| 作業くず売却益 | 123,751 | 44,067 |
| その他 | 31,891 | 25,565 |
| 営業外収益合計 | 198,858 | 103,744 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,487 | 22,362 |
| 退職給付費用 | 17,364 | 17,364 |
| 金型廃棄損 | 4,947 | 2,867 |
| その他 | 6,690 | 4,227 |
| 営業外費用合計 | 52,489 | 46,822 |
| 経常利益 | 458,282 | 110,563 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 22,370 | ― |
| 移転補償金 | ― | 12,182 |
| その他 | 929 | ― |
| 特別利益合計 | 23,299 | 12,182 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | △7,773 | △3,900 |
| 投資有価証券評価損 | ― | △420 |
| 特別損失合計 | △7,773 | △4,321 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 489,354 | 127,068 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 187,594 | 35,091 |
| 法人税等調整額 | △11,984 | 1,188 |
| 法人税等合計 | 175,610 | 36,279 |
| 少数株主利益 | 4,480 | 201 |
| 四半期純利益 | 309,263 | 90,586 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△） | 2,101,293 | △35,889 |
| 減価償却費 | 770,323 | 660,921 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1,422 | 499 |
| 受取利息及び受取配当金 | △248,718 | △118,964 |
| 支払利息 | 72,505 | 67,266 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △53,751 | △90,875 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △42,960 | 28,586 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 31,192 | 22,500 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △22,370 | － |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △18,307 | － |
| 有形固定資産処分損益（△は益） | 171,589 | 74,673 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 376,229 | △379,301 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △426,781 | 670,878 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 133,918 | △860,904 |
| その他 | △214,229 | 265,192 |
| 小計 | 2,628,512 | 304,584 |
| 利息及び配当金の受取額 | 248,718 | 118,964 |
| 利息の支払額 | △72,505 | △67,266 |
| 法人税等の支払額 | △1,083,955 | △122,921 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,720,768 | 233,361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △202,997 | △203,409 |
| 有価証券の売却による収入 | 202,344 | 203,166 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △988,466 | △225,785 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28,800 | － |
| 投資有価証券の取得による支出 | △149,977 | △25,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 179,370 | － |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | 283,811 | 155 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 158 | － |
| その他 | △7,535 | △7,508 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △654,491 | △258,382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | － | 80,000 |
| 長期借入れによる収入 | － | 882,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △94,763 | △379,138 |
| 配当金の支払額 | △524,175 | △392,068 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3,914 | △3,368 |
| 自己株式の取得による支出 | △254 | △4,050 |
| 自己株式の売却による収入 | 89 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △623,019 | 183,392 |

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自 平成20年４月１日<br>至 平成20年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自 平成21年４月１日<br>至 平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △244,000 | 22,114 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 199,257 | 180,485 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,924,777 | 6,041,942 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※１ 6,124,035 | ※１ 6,222,427 |

【簡便な会計処理】

| 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日) |
| --- |
| １　一般債権の貸倒見積高の算定方法<br>　当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。<br>２　棚卸資産の評価方法<br>　当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。<br>　また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。<br>３　固定資産の減価償却費の算定方法<br>　定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。<br>４　繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法<br>　繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。<br>５　連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去<br>　連結会社相互間の債権と債務の相殺消去<br>　当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去している。<br>　連結会社相互間の取引の相殺消去<br>　取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去している。 |

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

| 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日) |
| --- |
| 税金費用の計算<br>法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

| 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|
| ※１　有形固定資産の減価償却累計額　18,990,186千円 | ※１　有形固定資産の減価償却累計額　18,467,415千円 |
| ※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。<br>なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。<br>受取手形　46,365千円<br>支払手形　53,702 | ―――――― |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日) |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)<br>現金及び預金勘定　6,143,730千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△19,695<br>現金及び現金同等物　6,124,035 | ※１　現金及び現金同等物の当第３四半期連結累計期間末残高と当第３四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)<br>現金及び預金勘定　6,239,847千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△17,420<br>現金及び現金同等物　6,222,427 |

**(株主資本等関係)**

**当第３四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)**

**1　発行済株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当第３四半期<br>連結会計期間末 |
|---|---|
| 普通株式(株) | 28,998,691 |

**2　自己株式に関する事項**

| 株式の種類 | 当第３四半期<br>連結会計期間末 |
|---|---|
| 普通株式(株) | 2,875,034 |

**3　新株予約権等に関する事項**

該当事項はない。

**4　配当に関する事項**

**(1) 配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 392,068 | 15.00 | 平成21年３月31日 | 平成21年６月29日 | 利益剰余金 |

**(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの**

該当事項はない。

**5　株主資本の著しい変動に関する事項**

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

| | 鍛造事業<br>(千円) | 建機事業<br>(千円) | 物流事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,174,783 | 309,613 | 312,236 | 44,936 | 4,841,570 | ― | 4,841,570 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 4,174,783 | 309,613 | 312,236 | 44,936 | 4,841,570 | ― | 4,841,570 |
| 営業利益 | 365,012 | 24,576 | 11,921 | 18,329 | 419,839 | (107,925) | 311,913 |

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

| | 鍛造事業<br>(千円) | 建機事業<br>(千円) | 物流事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,387,347 | 348,006 | 276,741 | 33,477 | 3,045,573 | ― | 3,045,573 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 2,387,347 | 348,006 | 276,741 | 33,477 | 3,045,573 | ― | 3,045,573 |
| 営業利益 | 62,221 | 37,257 | 30,827 | 15,533 | 145,839 | (92,197) | 53,641 |

(注) 1　事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2　各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|---|---|---|
| 鍛造事業 | 鍛工品 | シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル |
| 建機事業 | 建設用機材<br>建設用機材リース | 枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板<br>建設用機材全般 |
| 物流事業 | 物流機器 | 各種パレット |
| 不動産事業 | ビル賃貸 | ― |

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

| | 鍛造事業<br>(千円) | 建機事業<br>(千円) | 物流事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高<br>(1) 外部顧客に対する売上高 | 13,105,021 | 1,179,534 | 1,500,573 | 132,601 | 15,917,730 | ― | 15,917,730 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,105,021 | 1,179,534 | 1,500,573 | 132,601 | 15,917,730 | ― | 15,917,730 |
| 営業利益 | 1,481,083 | 116,861 | 140,828 | 65,089 | 1,803,863 | (313,775) | 1,490,088 |

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

| | 鍛造事業<br>(千円) | 建機事業<br>(千円) | 物流事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高<br>(1) 外部顧客に対する売上高 | 5,963,767 | 1,255,285 | 590,470 | 104,784 | 7,914,308 | ― | 7,914,308 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 5,963,767 | 1,255,285 | 590,470 | 104,784 | 7,914,308 | ― | 7,914,308 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △105,329 | 153,570 | 51,169 | 51,089 | 150,501 | (281,139) | △130,637 |

(注) 1　事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2　各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|---|---|---|
| 鍛造事業 | 鍛工品 | シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル |
| 建機事業 | 建設用機材<br>建設用機材リース | 枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板<br>建設用機材全般 |
| 物流事業 | 物流機器 | 各種パレット |
| 不動産事業 | ビル賃貸 | ― |

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

| | 日本<br>(千円) | タイ<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,600,516 | 1,241,054 | 4,841,570 | ― | 4,841,570 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 3,600,516 | 1,241,054 | 4,841,570 | ― | 4,841,570 |
| 営業利益 | 332,942 | 86,896 | 419,839 | (107,925) | 311,913 |

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

| | 日本<br>(千円) | タイ<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,267,656 | 777,917 | 3,045,573 | ― | 3,045,573 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 2,267,656 | 777,917 | 3,045,573 | ― | 3,045,573 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 162,487 | △16,648 | 145,839 | (92,197) | 53,641 |

(注)　当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

| | 日本<br>(千円) | タイ<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,759,822 | 4,157,908 | 15,917,730 | ― | 15,917,730 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 11,759,822 | 4,157,908 | 15,917,730 | ― | 15,917,730 |
| 営業利益 | 1,221,394 | 582,468 | 1,803,863 | (313,775) | 1,490,088 |

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

| | 日本<br>(千円) | タイ<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,963,267 | 1,951,041 | 7,914,308 | ― | 7,914,308 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 5,963,267 | 1,951,041 | 7,914,308 | ― | 7,914,308 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 233,152 | △82,651 | 150,501 | (281,139) | △130,637 |

(注)　当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

| | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 1,109,092 | ― | 1,109,092 |
| Ⅱ　連結売上高 | ― | ― | 4,841,570 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％) | 22.9 | ― | 22.9 |

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

| | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 671,296 | ― | 671,296 |
| Ⅱ　連結売上高 | ― | ― | 3,045,573 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％) | 22.0 | ― | 22.0 |

(注) １　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
２　各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア：タイ国、中国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

| | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 3,677,880 | ― | 3,677,880 |
| Ⅱ　連結売上高 | ― | ― | 15,917,730 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％) | 23.1 | ― | 23.1 |

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

| | アジア(千円) | その他の地域(千円) | 計(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　海外売上高 | 1,732,775 | ― | 1,732,775 |
| Ⅱ　連結売上高 | ― | ― | 7,914,308 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％) | 21.9 | ― | 21.9 |

(注) １　国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
２　各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア：タイ国、中国
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

**(有価証券関係)**

**有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。**

**(デリバティブ取引関係)**

**当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。**

**(ストック・オプション等関係)**

**該当事項はない。**

**(企業結合等関係)**

**該当事項はない。**

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

| 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|
| １株当たり純資産額　817円57銭 | １株当たり純資産額　823円47銭 |

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第３四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 21,425,967 | 21,594,742 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 21,357,799 | 21,523,853 |
| 差額の主な内容（千円）<br>少数株主持分 | 68,168 | 70,889 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,998 | 28,998 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,875 | 2,860 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株） | 26,123 | 26,137 |

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第３四半期連結累計期間

| 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日) |
|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額　50円87銭<br>なお、「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。 | １株当たり四半期純損失金額(△)　△6円69銭<br>なお、「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額」については、四半期純損失を計上しているため記載していない。 |

(注)　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成20年４月１日<br>至　平成20年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成21年４月１日<br>至　平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | 1,333,165 | △174,818 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | 1,333,165 | △174,818 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,208 | 26,123 |

第３四半期連結会計期間

| 前第３四半期連結会計期間<br>(自　平成20年10月１日<br>至　平成20年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(自　平成21年10月１日<br>至　平成21年12月31日) |
|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額　11円80銭<br>なお、「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。 | １株当たり四半期純利益金額　3円47銭<br>なお、「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。 |

(注)　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第３四半期連結会計期間<br>(自　平成20年10月１日<br>至　平成20年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(自　平成21年10月１日<br>至　平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 309,263 | 90,586 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 309,263 | 90,586 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,208 | 26,123 |

**(重要な後発事象)**

**該当事項はない。**

**(リース取引関係)**

**該当事項はない。**

## ２ 【その他】

該当事項はない。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月９日

株式会社シンニッタン
取締役会　御中

監査法人大手門会計事務所

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 池 | 上 | 健 | 志 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 才 | 川 | 久 | 男 | 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 根 | 本 | 芳 | 男 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成20年10月１日から平成20年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月10日

株式会社シンニッタン
　取締役会　御中

監査法人大手門会計事務所

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 才 | 川 | 久 | 男 | ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 根 | 本 | 芳 | 男 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成21年10月１日から平成21年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注)１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。